



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 8 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 (TEL) 053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	76,083	14.5	16,650	53.8	17,196	57.6	10,620	37.1
22 年 9 月期第 3 四半期	66,426	25.5	10,823	329.7	10,908	231.0	7,747	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月期第 3 四半期	132	10	—	—
22 年 9 月期第 3 四半期	96	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	183,269	131,529	71.3	1,626.40
22 年 9 月期	176,407	124,481	70.1	1,539.16

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 130,754 百万円 22 年 9 月期 123,740 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	18.00	—	22.00	40.00
23 年 9 月期	—	22.00	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,200	12.4	20,800	32.0	21,200	32.0	13,200	14.9	164.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	83,764,984株	22年9月期	83,764,984株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	3,370,025株	22年9月期	3,369,807株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	80,395,051株	22年9月期3Q	80,395,304株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）における経営環境は、東日本大震災により、東北・北関東を中心とした企業の生産設備の損壊、サプライチェーンの寸断等に加え、福島第一原子力発電所の事故に起因する全国規模の電力不足などにより、企業の生産活動が低下し、消費マインドも停滞するなど、国内経済が下振れする中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産体制の確保に努める一方で、引続き積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。また、長年に渡り培ってきた技術力を活かして競争力のある製品開発を進めるとともに、将来の売上拡大に備えた生産能力の増強を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は76,083百万円と前年同期に比べ9,657百万円（14.5%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は16,650百万円と前年同期に比べ5,827百万円（53.8%）の増加、経常利益は17,196百万円と前年同期に比べ6,288百万円（57.6%）の増加、四半期純利益につきましては10,620百万円と前年同期に比べ2,872百万円（37.1%）の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、電子管事業、光半導体事業及び画像計測機器事業の3つの報告セグメントに区分したため、前第3四半期連結累計期間の実績を組替えて、前年同四半期比較を記載しております。

〔電子管事業〕

光電子増倍管は、PET装置及びガンマカメラ等の核医学検査装置メーカーにおける北米や欧州に加えアジア地域の需要が増加したことにより、好調に売上げを伸ばしました。また、血液分析などの検体検査装置向けの光電子増倍管の売上げも順調に増加したほか、油田探査装置向けの売上げも増加いたしました。

また、イメージ機器及び光源は、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータが、歯科口腔内及び胸部のX線撮影等の医用分野において、売上げが堅調に推移したほか、産業分野におきましても、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は32,543百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は13,042百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

〔光半導体事業〕

主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野において引続き好調に推移したほか、イメージセンサにつきましても、特に欧州における歯科用のX線診断装置向けの需要が拡大し、売上げが増加いたしました。また、産業分野においては、北米を中心として半導体故障解析装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は32,371百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は11,940百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

〔画像計測機器事業〕

病理組織をデジタル画像で高精細に観察できるナゾーマーの売上げは、世界的な競争激化等により伸び悩んだものの、半導体故障解析装置がアジア地域における需要拡大などにより売上げが増加いたしました。また、デジタルカメラがその高い性能を評価され、バイオ分野などの研究開発用途を中心に引続き堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は9,370百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は1,798百万円（前年同期比29.4%増）、営業損失は322百万円（前年同期は営業損失317百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、譲渡性預金の減少により有価証券が11,500百万円減少したものの、現金及び預金が17,607百万円、受取手形及び売掛金が846百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ8,065百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により1,039百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,862百万円増加し、183,269百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が2,247百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ986百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、51,740百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が304百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が7,076百万円増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,047百万円増加し、131,529百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,966百万円増加し、34,713百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ6,387百万円少ない14,353百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前四半期純利益は5,712百万円増加したものの、法人税等が、前年同期は1,959百万円の還付でありましたが、当第3四半期連結累計期間は8,618百万円の支払となったことにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ4,831百万円少ない4,839百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金への預入は増加したものの、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,316百万円多い3,382百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,521百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は、104百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,631	43,023
受取手形及び売掛金	23,866	23,020
有価証券	8,500	20,000
商品及び製品	5,436	5,193
仕掛品	10,866	10,927
原材料及び貯蔵品	5,465	4,605
その他	4,706	4,635
貸倒引当金	△136	△134
流動資産合計	119,335	111,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,110	24,503
機械装置及び運搬具(純額)	8,100	8,422
工具、器具及び備品(純額)	2,641	2,823
土地	13,492	12,888
リース資産(純額)	301	133
建設仮勘定	3,767	4,681
有形固定資産合計	52,413	53,453
無形固定資産		
	793	715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,184
繰延税金資産	6,978	6,984
その他	1,574	1,816
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	10,726	10,967
固定資産合計	63,933	65,136
資産合計	183,269	176,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,969	12,575
短期借入金	979	1,954
1年内返済予定の長期借入金	253	132
未払法人税等	2,698	4,945
賞与引当金	4,204	3,103
その他	7,675	7,241
流動負債合計	28,781	29,952

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,189	6,192
退職給付引当金	14,053	14,264
役員退職慰労引当金	1,229	1,288
その他	486	226
固定負債合計	22,959	21,972
負債合計	51,740	51,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	71,820	64,743
自己株式	△6,048	△6,047
株主資本合計	135,373	128,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	43
為替換算調整勘定	△4,904	△4,599
評価・換算差額等合計	△4,618	△4,556
少数株主持分	775	740
純資産合計	131,529	124,481
負債純資産合計	183,269	176,407

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	66,426	76,083
売上原価	33,677	36,706
売上総利益	32,748	39,377
販売費及び一般管理費	21,925	22,726
営業利益	10,823	16,650
営業外収益		
受取利息	200	107
為替差益	—	100
持分法による投資利益	31	71
その他	365	451
営業外収益合計	597	731
営業外費用		
支払利息	106	85
不動産賃貸費用	76	68
為替差損	308	—
その他	21	31
営業外費用合計	512	185
経常利益	10,908	17,196
特別利益		
固定資産売却益	2	7
補助金収入	395	507
貸倒引当金戻入額	—	5
役員退職慰労引当金戻入額	155	—
特別利益合計	553	519
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	32	114
固定資産圧縮損	376	483
投資有価証券評価損	17	268
関係会社整理損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	99
特別損失合計	432	975
税金等調整前四半期純利益	11,029	16,741
法人税等	3,237	6,073
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,667
少数株主利益	44	47
四半期純利益	7,747	10,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,029	16,741
減価償却費	6,273	5,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425	1,099
受取利息及び受取配当金	△222	△130
支払利息	106	85
持分法による投資損益(△は益)	△31	△71
売上債権の増減額(△は増加)	△6,262	△945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△708	△1,119
仕入債務の増減額(△は減少)	6,015	508
その他	1,040	935
小計	18,666	22,924
利息及び配当金の受取額	222	132
利息の支払額	△106	△85
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,959	△8,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,740	14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,222	△11,643
有価証券の取得による支出	△33,794	△10,000
有価証券の売却による収入	27,821	21,500
有形固定資産の取得による支出	△5,883	△4,459
貸付けによる支出	△0	—
子会社株式の取得による支出	△895	—
その他	△140	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,671	△4,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23	△959
長期借入れによる収入	3,040	1,213
長期借入金の返済による支出	△3,121	△95
配当金の支払額	△1,956	△3,478
その他	△49	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,333	5,966
現金及び現金同等物の期首残高	18,007	28,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,340	34,713

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,123	7,911	391	66,426	—	66,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	617	34	—	652	(652)	—
計	58,741	7,946	391	67,078	(652)	66,426
営業費用	41,309	7,355	429	49,095	6,507	55,603
営業利益又は営業損失(△)	17,431	590	△38	17,983	(7,160)	10,823

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,877百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,722	19,124	15,607	971	66,426	—	66,426
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,685	409	245	851	29,191	(29,191)	—
計	58,407	19,534	15,852	1,823	95,617	(29,191)	66,426
営業費用	43,066	18,525	14,549	1,482	77,624	(22,021)	55,603
営業利益	15,340	1,008	1,303	340	17,993	(7,170)	10,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,877百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	18,360	15,413	9,047	222	43,042
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	66,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.7	23.2	13.6	0.3	64.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,543	32,371	9,370	74,285	1,798	76,083	—	76,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	559	65	1,651	358	2,009	△2,009	—
計	33,569	32,931	9,436	75,936	2,156	78,093	△2,009	76,083
セグメント利益又は損失(△)	13,042	11,940	1,301	26,284	△322	25,962	△9,311	16,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9,311百万円には、セグメント間取引消去△803百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。